

F・A・ルツツ「国際経済均衡の問題」

書 評

F・A・ルツツ「国際経済均衡の問題」

Friedrich A. Lutz: *The Problem of International Economic Equilibrium*, Amsterdam, 1962.

(一) ルツツは一九二五年チュービンゲン大学で学位をとったのち、フライブルク大学(フライスガウ)、プリンストン大学を経て、一九五三年以降チューリッヒ大学正教授の職にある。多数の著書、論文があるが、その中の一つ Zinstheorie, 1956 はわが国にも紹介されている(城島国弘訳「利子論」 叡松堂)。

おこなった講演を印刷したものである。読者は、J・E・ミード「関税同盟の理論」一九五五年 J. E. Meade; *The Theory of Customs Unions*, Amsterdam 1955. へまた同財団のもともによる講演の記録であることを思い出されるであろう。

(二) 「国際経済均衡の問題」の構成はつぎの通りである。

序 論

「国際経済均衡の問題」はもともと、オランダのフランツ・デ・フリース教授記念財団のもともてに応じてルツツ教授が

第一章 国際収支不均衡の諸原因

第二章 購買力平価説

第三章 異なる率のインフレーション

第四章 異なる率の生産性の増大

第五章 国際資本移動

第六章 国際収支政策

第七章 国際流動性の問題

著者は序論で一般均衡論の立場から出発することを述べ、第一章では、二つの封鎖的経済体系について別々に示された連立方程式は、それらの体系の間で貿易がおこなわれるようになる、生産要素が移動しないという仮定のもとに、一つの連立方程式にまとめられなければならないことを指摘する。ここで問題になるのは、為替相場が伸縮的であるとすれば均衡相場の決定であり、またもし為替相場が固定的であるとすれば二国の相対的貨幣所得水準の決定である。ついで国際均衡を攪乱する原因として(1)インフレーション、(2)生産性の増大、及びもし生産要素の移動不可能という仮定を除くと、(3)資本と労働の移動を考えなければならないとして、第三、四及び第五章でそれらの問題を論じる。著者は個々の攪乱要因の具体的な分析に入る前に、第二章で購買力平価説に対

F・A・ルッツ「国際経済均衡の問題」

して批判的検討を加え、その理論の妥当する限界を明らかにするが、のちにこの点は一般的な重要性をもつものであることが判明する。

以上のような準備段階を経て、第六章では「基礎的不均衡」の是正について、第七章では国際準備の問題について、かなり具体的な対策が示される。量的にみてこの二章が全体のほぼ半分を占めていることから、著者はこの部分にとくに力を入れてるように思われる。以下章を追って内容を概観する。

(三) 一九六一年のドイツ・マルクの切上げをめぐる論争では替否両論いずれも購買力平価説に依存していたが、それはこの学説に対する両派の無知を示すものである。ルッツはインフレーションのある国Aとインフレーションのない国Bとの間の為替相場が固定されている場合について、次のように結論する。物価は両国で同じだけ騰貴するが、B国の輸出は増大する。一般的な物価指数によってA国にだけインフレーションがあったことを示すことはできないが、輸出入物価指数の動きは両国で異なるから、交易条件は変化しうる。国際収支が均衡すると否とを問わず、為替相場はつねに購買とひき

F・A・ルツ「國際經濟均衡の問題」

力平価を反映する。従つて購買力平価を反映する相場が均衡為替相場であると考へることは誤りである。インフレーションが貿易に及ぼす影響を知るためには、価格の背後にたちいつて費用曲線を検討しなければならない。購買力平価説の妥当性は厳密に貨幣の領域に限られるべきである。(第二章)

いまA・B兩國で完全雇用が達成されており、為替相場が固定されている場合、A國にだけインフレーションがあつたと仮定する。最初の段階ではB國の支出は不変で物価は兩國で同じだけ騰貴するから、B國の実質消費(あるいは投資)は減少し、A國のそれは増大して、B國の國際収支は黒字になる。

つぎの段階で、B國では國際収支の黒字によつて通貨は原則として膨脹するはずである。もしB國の中央銀行が通貨の膨脹を許さないような政策をとるならば、國際的均衡は回復されない。しかもこのような政策は利子率の引上げを伴うであろうから、短期資本を誘引し、却つて不均衡に拍車を加へることになる。逆にもしB國の中央銀行が通貨の膨脹を許すならば、その國際収支の黒字は消滅するであろう。さらに、もしB國がA國通貨を際限なく蓄積するならば、不均衡を是正するための負担はすべてB國にかかるが、B國がA國通貨

とひきかえに金を要求すると、その負担はすべて逆にA國にかかる。(第三章)

賃金が平均的生産性の上昇と同じ率で引上げられるばあい、物価水準は費用面から動かされることはないと仮定する。いまA國ではあらゆる産業を通じて生産性と賃金が等しい上昇率を示し、B國ではそのどちらでも不変であるとする。

この場合A國の貨幣所得は増加し、その結果輸入が増大するであろうが、B國ではそのどちらでも不変であり、従つて國際収支はA國に不利に変化する。もし生産性の上昇率がA國ではB國よりも大きく、賃金は生産性に比例して上昇したとすると、結論は違つて来る。この場合には兩國の輸入需要の所得弾力性の大小を比較しなければならない。戦後の「慢性的ドル不足」の原因として、しばしばアメリカにおける生産性の上昇率がヨーロッパのそれを上回つたことが指摘されたが、むしろ輸入需要の所得弾力性がヨーロッパではアメリカよりも大きかつたことが指摘されるべきであつた。

一國における生産性の上昇が輸出産業に集中している場合には、國際収支はその國に有利に変化しうる。過去一〇年間にわたる西ドイツの國際収支の黒字は、このことによつて説

明されるであろう。(第四章)

ここで主に論じられるのは長期の資本移動である。今日ではまず経常勘定の収支残高を調べ、それからその残高が資本輸出入によってどのように吸収されるかを見るのが普通になっている。もつと古い国際貿易理論では資本勘定が経常勘定を支配していた。ここでは資本トランスファーを考察するのに、関係諸国の対外収支に注目する代りにその国々の国民総産出量と支出を取上げ、両国の限界輸入性向の和が1より大きいか小さいかを検討する。この場合一方の国では貨幣所得が減少するが他方の国では減少しない。すなわち両国の貨幣所得水準は相対的に変化する。この点は一方の国にだけインフレーションがある場合と同じであつて、この相対的貨幣所得水準の変化はいずれの場合にもきわめて重要である。結局、資本輸出は貸付国の経常勘定の黒字と交易条件の悪化を継続させる。(第五章)

(四) つぎに「基礎的不均衡」の是正策が論じられる。あらゆる国々の貨幣費用(あるいは所得)水準の間には、どの国の国際収支も均衡しようとする一連の関係が存在することを、まず思い出さなければならない。それを「正しい」関係

F・A・ルツツ「国際経済均衡の問題」

とよぶ。国際収支が赤字の国では、費用水準の引下げによって正しい関係を回復しようはずであるが、それには失業が伴うであろうから実行困難である。却つて黒字国のインフレーション政策による正しい関係の回復が期待されているのが実情である。どの国でも国内的事情が国際的事情に優先しており、正しい関係が互に他の国の努力によって回復されることが期待されている。一般に費用水準の間の正しい関係はインフレーション的調整によってえられるであろう。こういう好ましくない方策の代りに、最近実際に行なわれている政策は一方的トランスファーの操作である。アルベルト・ハーンは、この操作によって不均衡が除去されることを否定してブーメラン効果(はねかえり)を説いている。しかしハーンの議論が適用されるのは、一國の資本輸出の増加がそのまま世界の資本輸出総額の増加となる場合だけである。このほかになお、一國の資本輸出の増加が他国のその減少によって相殺され、世界の資本輸出総額が不変の場合がありうる。一般に資本輸出が外国為替の蓄積を妨げることは事実であるが、前述の通りそれは経常勘定の黒字を生み出すものであるから、不均衡是正の根本対策とはなりえない。それに代

F・A・ルツツ「国際経済均衡の問題」

りうるものは屈伸為替相場政策か、あるいは一九六一年三月のドイツ・マルク切上げのような、為替相場の臨時的調整政策だけであるが、後者の方が望ましいであろう。(第六章)

最後に国際準備の問題が論じられる。ここでは架空の国際準備制度が四つあげられている。(1)ケインズ・プランを世界的規模で機能せしめようとする無制限国際信用制度。(2)世界のすべての国々が自国の国際準備を、たとえばアメリカ・ドルで保有する単一通貨本位制。(3)各国がドル以外の外国通貨も国際準備として保有し、アメリカも外国為替残高をもつ多数通貨本位制。(4)それにさらに金を加えた金並びに多数通貨本位制。ところでこれまで、金のほかドルとポンドが国際準備として用いられて来たが、世界の金保有量の増加率は貿易の増加率にはるかに及ばない。そこで国際準備の中で国民的通貨の占める割合が不断に増加しなければならない。また国際準備の不足を回避する方法としてしばしば金価格の引上げが主張される。だがその予想だけですら国民的通貨の信任を損い、たとえそれが実現されても、金保有量が乏しく従って真に国際準備の強化を必要とする国々にとっては、殆んど役に立たないし、さらに世界インフレーションを刺戟する危

険が甚だ大きい。

最近この問題の解決策として示されたものにトリフィン計画があるが、注目すべき点は次の通りである。(イ)バンコール預金、(ロ)最小義務預金額、(ハ)義務額以上のバンコール預金、(ニ)基金による貸付と再割引、(ホ)公開市場操作(「金とドルの危機」[第二部第四章])。この制度では、基金は赤字国に対する貸付を通じて新たなバンコール預金を創出するが、結局これは、前記(3)ないし(4)の架空の制度のばあいと同じものである。唯一つの差異はトリフィン計画は黒字国の貸付を強制する点である。またトリフィン計画では、基金はバンコール預金の総量を拡大することなしに赤字国に信用を与えるが、これは本質的に前記(1)及び(3)の方向へそれぞれ一歩踏み出すことを意味する。(第七章)

ルツツの見解では、現在の国際通貨基金を少しく改組し、国際準備を現在よりも多くの種類の国民的通貨で保有する慣行を樹立すれば、国際流動性不足の問題は完全に解決されることになる。ルツツの所説は、講演という形式上の制約のため、簡単にすぎて真意を捉えがたい点もあるが、甚だ示唆に富むものといえるであろう。(一九六二・八 中村英雄)